



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社インフキュリオン 上場取引所 東
コード番号 438A URL <https://infcurion.com>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 CEO （氏名） 丸山 弘毅
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 執行役員CFO （氏名） 野上 健一 TEL 03 (6272) 3924
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,279	-	272	-	245	-	382	-
2025年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2026年3月期中間期 386百万円（-％） 2025年3月期中間期 -百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	20.47	-
2025年3月期中間期	-	-

（注）1. 当社は、2025年3月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2025年8月20日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,528	2,800	42.9
2025年3月期	5,233	2,413	46.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,799百万円 2025年3月期 2,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	25.4	180	25.7	80	△25.7	200	167.6	10.25

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2026年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（1,700,000株）を含めた予想期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	18,669,600株	2025年3月期	18,669,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	－株	2025年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	18,669,600株	2025年3月期中間期	－株

- (注) 1. 当社は、2025年3月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。
2. 当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式全てにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2025年8月15日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付いたしました。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てについて、同日付で消却しております。
3. 2025年3月期の「期末発行済株式数」並びに2026年3月期中間期の「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に普通株式への変更が行われたと仮定して、算出しております。
4. 当社は、2025年8月20日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月12日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会で使用する資料は、当日TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、米国の通商政策をはじめとした政策動向による影響の広がりなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業が立脚する決済・金融領域におきましては、Eコマース(EC)、モバイルバンキング、二次元コード・バーコードを用いた消費者向けデジタル決済・金融サービスの拡大に加え、法人領域におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展により、事業者間の決済取引においても電子商取引の拡大及びキャッシュレス化が急速に進んでおります。銀行口座以外での給与受け取りを可能とした「デジタル給与払い」の解禁、バックオフィス業務の電子化を促す「改正電子帳簿保存法」の施行及び「インボイス制度」の導入など、政府による政策面での後押しも、法人、個人双方の領域におけるキャッシュレス決済の拡大に寄与しております。

このような状況の下、当社グループは「決済から、きのうの不可能を可能にする。」をミッションとして掲げ、消費者向け(BtoC)から事業者間(BtoB)まで、あらゆる産業の事業者や金融機関に決済・金融機能を実装することにより、経済活動の変革を支える「決済イネーブラー」として事業を展開しております。

当中間連結会計期間においては、当社グループの成長ドライバーであるペイメントプラットフォーム事業において導入企業の拡大による事業者間の決済処理金額(Gross Transaction Value、以下「GTV」という。)の積み上げに注力したほか、マーチャントプラットフォーム事業、コンサルティング事業における事業活動に取り組みました。また、2025年4月には、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、三井住友カード(株)(以下、「SMBCグループ」という。)が提供開始した法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk」の開発に参画することを発表するなど、2024年9月に締結した資本業務提携契約に基づくSMBCグループとの法人向け決済領域における協業が具体的に進捗いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は4,279百万円、営業利益は272百万円、経常利益は245百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は382百万円となりました。

主なセグメントの概況は以下のとおりであります。

<ペイメントプラットフォーム事業>

ペイメントプラットフォーム事業では、クラウド上に構築された当社の決済・金融ソリューションを金融機関や事業者のサービスにAPIで接続し組み込むことで、各社サービスへのクレジットカード機能やキャッシュレス決済機能の搭載を実現するオープンプラットフォームを提供しております。具体的には、次世代カード発行プラットフォーム「Xard」、請求書支払プラットフォーム「Winvoice」、スマホ決済プラットフォーム「Wallet Station」を中心としたプロダクトを展開しております。

当中間連結会計期間は、Wallet Stationにおいて初期開発におけるフロー収入が前年同期を下回ったものの、XardおよびWinvoiceにおけるGTVが積み上がったことにより従量型で得られるストック収入が伸長し、セグメントの売上高を牽引いたしました。また、SMBCグループと共同で進める法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk」の開発に係る収益も業績成長に寄与いたしました。

これらの結果、ペイメントプラットフォーム事業の売上高は2,101百万円、セグメント損失は223百万円となりました。

<マーチャントプラットフォーム事業>

マーチャントプラットフォーム事業では、キャッシュレス社会の拡大に必要な要素である店舗におけるキャッシュレス化・デジタル化を推進するためのプラットフォームを提供しております。具体的には、決済端末、アプリケーション、決済センターをワンストップで提供する決済ソリューション「Anywhere」の提供ほか、足もとではフルクラウド型アクワイアリングシステムの開発を進めております。

当中間連結会計期間は、Anywhereにおいてモビリティ業界における決済端末の新規導入が進んだことにより、フロー収入が大きく増加したほか、稼働端末ID数が着実に積み上がったことにより、将来のストック収入の源泉となる事業基盤が拡大いたしました。

これらの結果、マーチャントプラットフォーム事業の売上高は1,382百万円、セグメント利益は291百万円となりました。

＜コンサルティング事業＞

コンサルティング事業では、決済・金融領域を中心に、大企業の新規事業やデジタル化など、企画から運用までの各フェーズにおけるコンサルティングサービスを提供しております。当社が強みを持つキャッシュレス関連の知見を活かしたハウスPay導入支援などをはじめ、ネオバンク事業推進支援や、金融事業の戦略検討支援などについて、金融機関から流通・サービス企業、情報・通信企業と幅広い先に対してアドバイスを行っております。

当中間連結会計期間は、安定した顧客基盤からの受注によりセグメント業績は堅調に推移したほか、ペイメントプラットフォーム事業及びマーチャントプラットフォーム事業でのビジネスに繋がる案件の比率も高い水準で推移いたしました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は794百万円、セグメント利益は324百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は6,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加いたしました。これは主として、「Winvoice」の決済額の増加等により、未収入金が418百万円増加したこと、売上高増加に伴い、契約資産が297百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ908百万円増加いたしました。これは主として、「Winvoice」の取引増加に伴い借入の実行を行い、短期借入金が1,000百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,800百万円となり、前連結会計年度末から386百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益382百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,735百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により減少した資金は688百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益245百万円を計上したことによるものであります。一方、主な減少要因は未収入金の増加額418百万円、営業債権の増加額281百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は182百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出136百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により増加した資金は、989百万円となりました。これは主に、増加要因は短期借入れによる収入3,352百万円があった一方で、減少要因として短期借入金の返済による支出2,352百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,931	1,735,452
売掛金	1,126,909	1,111,081
契約資産	309,502	606,920
商品及び製品	91,036	98,124
仕掛品	719	5,420
原材料及び貯蔵品	4,294	7,574
未収入金	718,743	1,137,198
貸倒引当金	△57,151	△57,773
その他	192,133	254,216
流動資産合計	4,002,119	4,898,215
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4,051	3,427
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,051	3,427
無形固定資産		
ソフトウェア	105,110	536,974
ソフトウェア仮勘定	609,584	272,184
無形固定資産合計	714,695	809,159
投資その他の資産		
投資有価証券	14,488	58,834
繰延税金資産	345,451	598,653
差入保証金	152,536	159,793
その他	375	355
投資その他の資産合計	512,850	817,637
固定資産合計	1,231,597	1,630,224
資産合計	5,233,717	6,528,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,482	291,582
契約負債	110,100	91,611
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
未払法人税等	78,742	136,354
未払金	221,097	226,861
未払費用	272,956	268,770
製品保証引当金	28,262	237
賞与引当金	-	22,032
預り金	307,922	269,761
その他	148,777	51,667
流動負債合計	1,660,741	2,579,279
固定負債		
長期借入金	1,159,200	1,149,000
固定負債合計	1,159,200	1,149,000
負債合計	2,819,941	3,728,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,017,547	2,017,547
利益剰余金	291,446	673,544
株主資本合計	2,408,993	2,791,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,527	8,814
その他の包括利益累計額合計	4,527	8,814
新株予約権	254	254
純資産合計	2,413,775	2,800,160
負債純資産合計	5,233,717	6,528,440

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,279,348
売上原価	2,316,384
売上総利益	1,962,963
販売費及び一般管理費	1,690,921
営業利益	272,041
営業外収益	
受取利息	1,178
受取手数料	1,532
その他	965
営業外収益合計	3,676
営業外費用	
支払利息	16,056
上場関連費用	12,704
その他	1,588
営業外費用合計	30,349
経常利益	245,368
税金等調整前中間純利益	245,368
法人税、住民税及び事業税	118,531
法人税等調整額	△255,261
法人税等合計	△136,729
中間純利益	382,097
親会社株主に帰属する中間純利益	382,097

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
中間純利益	382,097
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,287
その他の包括利益合計	4,287
中間包括利益	386,384
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	386,384

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	245,368
減価償却費及びその他の償却費	49,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	621
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,032
その他の引当金の増減額(△は減少)	△28,024
支払利息	16,056
営業債権の増減額(△は増加)	△281,589
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,069
営業債務の増減額(△は減少)	△7,297
未収入金の増減額(△は増加)	△418,455
未払金の増減額(△は減少)	6,031
未払費用の増減額(△は減少)	△4,310
預り金の増減額(△は減少)	△38,160
その他	△149,512
小計	△602,367
利息の支払額	△15,960
法人税等の支払額	△79,919
法人税等の還付額	8,683
その他	1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△688,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
ソフトウェアの取得による支出	△136,835
投資有価証券の取得による支出	△38,000
差入保証金の差入による支出	△7,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,352,000
短期借入金の返済による支出	△2,352,000
長期借入金の返済による支出	△10,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,931
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,735,452

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ペイメントプラットフォーム事業	マーチャントプラットフォーム事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	153,603	543,291	-	696,894	645	697,540
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,948,291	839,107	794,409	3,581,807	-	3,581,807
顧客との契約から生じる収益	2,101,895	1,382,398	794,409	4,278,702	645	4,279,348
外部顧客への売上高	2,101,895	1,382,398	794,409	4,278,702	645	4,279,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	81,348	79,800	161,148	△161,148	-
計	2,101,895	1,463,746	874,209	4,439,850	△160,502	4,279,348
セグメント利益又は損失(△)	△223,470	291,937	324,485	392,953	△120,911	272,041

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、講演料収入等であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△120,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

ペイメントプラットフォーム事業は、当中間連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、879,492千円増加しております。これは主に、「Winvoice」の決済額の増加に伴い、未収入金等が増加したこと等によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2025年10月24日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場に当たり、2025年9月19日及び2025年10月8日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2025年10月23日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,700,000株

(3) 発行価格 1,680.00円 (注) 1

(4) 引受価額 1,545.60円 (注) 2

(5) 資本組入額 1株につき 772.80円

(6) 発行価格の総額 2,856,000千円

(7) 引受金額の総額 2,627,520千円

(8) 資本組入額の総額 1,313,760千円

(9) 払込期日 2025年10月23日

(10) 資金の用途 当社の公募増資による調達資金の用途は、プロダクト開発及び機能強化及び人材採用の強化、借入金の返済に充当する予定です。

(注) 1. 一般募集はこの価格にて行いました。

(注) 2. この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。